

令和 2 年 6 月 7 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K02674

研究課題名(和文) 災害報道の談話分析的研究

研究課題名(英文) Discourse Analytic Study of Disaster Reportage

研究代表者

佐藤 彰 (SATO, Akira)

大阪大学・言語文化研究科(言語文化専攻)・准教授

研究者番号：90312438

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：海外メディアでは原発事故の現場作業員が英雄視され、また彼らを積極的に賞賛する一方、国内メディアでは「ヒーロー/英雄」は地の文ではなく(広義の)直接引用内で使われ、そうでない場合はその英雄視に否定的であることがわかった。その理由として、戦後の日本におけるヒーロー観が変容した可能性を示唆した。

また、原発事故に関する米紙の原文記事とその和訳記事の相違点を分析した結果、原文記事が原発事故を戦争と捉え、また事故対応従事者(とその家族)の生々しい声や彼らが直面する危機を伝えるのに対し、その翻訳記事ではそのように捉えず、かつ彼らの声を伝えないことから、国内メディア同様に報道が抑制的であることがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

原発事故に関する米紙の和訳記事において英語原文記事からの一貫した抑制的改変が行われたことから、国内メディアに対する指摘と同様、編集者/翻訳者の介入が、人々をパニックに陥れないようにという意図に動機付けられている可能性があることなど、災害報道の背後にある態度・規範・価値観などを露にすることができたのが学術的意義である。このことは、まだ緒についたばかりである、災害問題に関する人文学・社会科学の構築に資することになる。

また社会的意義としては、本研究を例示して、メディア情報を正しく読み解く力(メディア・リテラシー)の育成に役立てるといった教育への貢献が挙げられる。

研究成果の概要(英文)：I examined how the word hero and the equivalent expressions were used in the Western and Japanese media. The database and Internet research indicated that these expressions were used differently between them. I then related the differences in use to the differences in the notion of hero: namely, the reluctant use of the expression in the Japanese media reflected that the knowledge schema of 'hero' in the West was not shared in Japan.

I then contrasted the differences between an original article in an American newspaper and its official translation into Japanese. In the original article, the accident was like a war, in which 'soldiers' were taming it, while in its translation it was not like a war, in which unknown people were calming it down. Regarding negative information, the English article told the vivid voice of the workers and that they were in danger, but the Japanese article restrained to do so. I concluded that the differences reflected those in audiences and their values.

研究分野：談話分析

キーワード：談話分析 メディア 報道 災害

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 近年日本では、地震、津波、噴火、洪水、土石流、竜巻などの自然災害のみならず、原子力事故や爆発などの人為的災害が発生し、その結果人命が失われたり、日々の生活が脅かされたりする事態が相次いでいる。これらについて様々なメディアによるおびただしい数の報道がなされるが、それらは「流しっぱなし」であることが多く、事後にそれらの検証が行われることは少ない。たとえ行われたとしても、それは社会学やジャーナリズムの視点からのものであり、災害報道で用いられる「ことば」をテーマとした検証はほとんどない。その例外として名嶋・神田(2015)が挙げられるものの、その分析方法は批判的談話分析にほぼ限定され、また学問的厳密さに欠ける考察を含むという問題を抱えている。

(2) 本研究は、代表者が中心となり、「メディアとことば研究会」の有志メンバーの協力のもとに行うものである。「メディアとことば研究会」は、ことばに着目してメディア研究へアプローチし、新たな研究領域を開拓することを目指して2002年に設立された。その成果は書籍型研究誌『メディアとことば』の第1~4巻や、社会言語科学会第9回および第11回大会ワークショップ、ホームページ「メディアとことば研究会」における「研究会の活動」などで公開されている。

代表者は、批判的談話分析の国際研究雑誌 *Discourse & Society* や上記の研究誌に掲載した論文(例えば Satoh 2001、佐藤 2004)などでニュース報道を研究の対象とした。特に、新聞記事において誰のことばがどのように引用されるかを分析し、報道が、社会における力関係や報道される者の社会的アイデンティティを反映するとともに再生産することを量的・質的に実証した。

代表者はまた、共編書(佐藤・秦 2013)を出版するなど、ナラティブ研究にも精力を注いできた。2013年、2015年の *International Pragmatics Conference* では震災に関する語りを研究対象とし、被災者としてのアイデンティティが相互行為により形成されるプロセスや、「もしあのとき…」などで始まる仮説の語りによるポジショニング、異なるアイデンティティ間での揺れ、また被害者意識を乗り越えようとする語りなどを分析した。

代表者が本研究の着想に至った直接のきっかけは、東日本大震災に対し地域によって伝達や受容の仕方が異なり、それが報道に如実に現れているのを実感したことにある。震災発生時に代表者が滞在していたアメリカでの報道と日本のその大きな乖離はもちろん、2011年5月に東京で開催された日本学術会議主催学術フォーラム「東日本大震災と報道メディア」において感じられた当事者意識の違い(例えば、大阪から参加した代表者が、震災報道について東京で行われるやりとりから受ける違和感、登壇者に「あなたは実際に現地に行ったのか」と迫る東北からの参加者の激高ぶり、それに対して登壇者が伝える「福岡に行った際、現地ではこの震災をまるで外国のことに受け止めていた」との感想など)は、震災の伝達と受容における地域多様性を強く印象づけるものであった。さらに、その後の「メディアとことば研究会」で全国紙の東京本社版と大阪本社版を読み比べるワークショップを行った際、東日本大震災に関する報道において、同一記事でありながらニュースバリューの違いなどによりタイトルや掲載面、また掲載日まで異なる事例があることが確認された。

本研究は、これらの研究成果・経験を踏まえた災害報道の談話分析を行うことで知に寄与するとともに、そこから得られた知見を広く社会に還元することを目指すものである。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、東日本大震災および今後発生する災害に関する報道を取り上げ、それらについて以下の問いに答えようとするものである。

- ①メディアが構成する現実とは何か
- ②複数の記号資源がどのように用いられているか
- ③得られた知見をどう応用することができるか

(2) 災害に関する人文学・社会科学への取り組みはまだ始まったばかりであり、災害報道の研究を行うこと自体が先進的な試みと言える。より具体的な本研究の学術的な特色・独創的な点として、多岐に渡る情報源から得たデータを活用することが挙げられる。それゆえに、とすれば見落とされがちな異なる地域や対象者向けの報道に焦点を当てることができる。国内紙とは異なる報道がなされると思われる海外紙での報道を調査することは、報道がその受け手に対しどうデザインされているかを浮き彫りにすることが期待できる。また、社会言語学的分析、ナラティブ分析、批判的談話分析、相互行為分析、マルチモード分析など複数の分析方法を用いて包括的な検証を行うこともその特色と言える。

(3) 予想される結果と意義として、まず、多様なデータ・アプローチを複合的・総合的に用いた災害報道分析のモデルを提示するという学術への貢献が期待できる。次に、多岐に渡る情報源から得たデータを比較対照することで、災害報道の背後にある態度・規範・価値観などを露にすることが予想される。その結果、災害問題に関する人文学・社会科学の構築に資することになる。さらに、実践的な意義としては、本研究から得られた知見をもとに、*Newspaper in Education* 活動を行う際に注意すべき点を挙げたり、効果的な言語表現技術を教えたりといった教育への貢献や、書籍の出版、ホームページへの掲載、シンポジウムの開催により、災害報道、さらには報

道一般のあり方への提言を行うといった実社会への貢献ができると考えられる。

3. 研究の方法

研究目的の欄で記述した問いに答えるために用いる具体的な研究方法は以下のとおりである。

(1) メディアが構成する現実とは何か

①社会言語学的分析：用いられる語彙、文体、比喩、慣用句などが社会的コンテクストによりどれほど異なるか、どのような登場人物のことがどう引用されているか、また聞き手デザイン (Bell 1984) や論証ストラテジーがどう構成されているか

②ナラティブ分析：ジャーナリストが取材をもとにする個々のナラティブおよびそれらの総体としてのマスター・ナラティブと、個人が自らの経験を語るストーリーは、構造的、機能的にどのような類似点と相違点があるか

③批判的談話分析：メディアが伝えるメッセージの背後にあるイデオロギーは何か

(2) 複数の記号資源がどのように用いられているか

①相互行為分析：対面コミュニケーションにおいて、音声言語のみならず、ジェスチャーや姿勢、視線などがどのように使われているか、またそれがメディアを介したコミュニケーション (MC) においてどのように切り取られているか

②マルチモード分析：MC において、音声言語のみならず、文字サイズやフォントも含む文字言語、見出し、図や表、写真や画像、映像などがどのように使われているか

(3) 得られた知見をどう応用することができるか

①メディア・リテラシー教育研究：メディアを通して災害に関する情報を読み解く際、また発信する際に分析結果がどう役立つか

②(第二)言語教育研究：言語表現技術を向上させるには、また言語の習熟度や文化的な違いに起因するコミュニケーション上の「壁」を乗り越えるには、どうすればよいか

4. 研究成果

(1) 福島第一原発事故の対応に従事する作業員が海外メディア報道と国内メディア報道においてどのように異なって表象されたのか、ヒーロー／英雄ということばを手がかりに分析した。その結果、海外メディアにおいては、現場作業員が英雄視されていることを率直に伝えたり、また彼らを積極的に賞賛したりする一方、国内メディアにおいては、「ヒーロー／英雄」は地の文ではなく(広義の)直接引用内で使われ、またそれが地の文で使われる場合は作業員の英雄視に否定的であることがわかった。さらに、国内メディアがそのような形で、海外メディアのように作業員を英雄と呼んだり英雄視したりすることに抵抗を示すのは、ヒーロー／英雄が米国(及び欧米一般)においてコモンプレイス(当該社会の構成員に流布した共通認識、およびそれらに関わることば)である一方、日本においてはそうではないこと、また戦後の日本におけるヒーロー観が変容したことが影響している可能性を示唆した。

(2) 福島第一原発事故に関する米紙の原文記事とその翻訳記事の間における違いに着目し、比喩、共通認識、引用、削除の観点から両記事を対照した結果、英文記事と和訳記事が異なる箇所において、

①原文記事が原発事故を戦争に近いものと捉え、身分の不安定な歩兵がその凶暴な存在を必死に制御しようとしていると形容したのに対し、その翻訳記事では原発事故は戦争に近いものではなく、事故がもたらす困難に、無名の人々が地道に対処しているさまを描いていること、また

②原文記事では事故対応従事者(とその家族)の生々しい声や、彼らが危機に直面していることを伝える一方、翻訳記事ではそれらを伝えるのを控えており、さらに

③報道が抑制的である点において、当該翻訳記事が広島原爆投下に関する当時の国内新聞記事と類似していること、を示した。

翻訳記事において原文記事からの一貫した抑制的改変が行われたことから、国内メディア報道と同様、和訳記事においても編集者／翻訳者の介入が、人々をパニックに陥れないようにという意図に動機付けられている可能性が考えられる。これをオーディエンス・デザイン (Bell 1991) の視点から見ると、

①オーディエンスたる一般の国民が、国内メディアは否定的な情報を隠蔽したのではないかと不平を述べていること、また

②チェルノブイリ原発事故における抑制的な報道に現地の人々が憤りや敵意をもったとの報告があること、

を鑑みると(瀬川 2011a)、原発事故報道における今回のような翻訳記事並びに国内メディア報道は、成功したとは言えないことを指摘した。

(3) 連携研究者らとともに International Pragmatics Conference においてパネル How to construct 'memory': Stories of the nuclear events from Hiroshima to Fukushima を開催し、世界の研究者に向けて本研究成果を発表した。その後、英国の学術出版社 Routledge の編集

者と本研究について話をする機会があり、本研究成果の出版計画についての打診を受けた。Multimodal Discourse Analysis of Japanese Disasters in the Media という仮題をつけた論文集の企画書を提出したところ、commissioning editor の審査に通り、次の段階に移行すると連絡があった。この企画は現在進行中である。

(4) 本研究においては、2011年に起こった東日本大震災に伴う福島第一原発事故に関する報道をその対象とした。一方、2020年6月現在、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行しており、これも広い意味の災害と言えることから、上述の論文集において、この新たな災害も対象とするべく、新たな執筆者を迎えることを検討しているところである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 佐藤 彰	4. 巻 1
2. 論文標題 メディアにおいて原発事故の現場作業員はどう扱われたか	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 言語文化共同研究プロジェクト2017：相互行為分析 - 談話とイデオロギー -	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤 彰	4. 巻 1
2. 論文標題 米紙英文記事とその公式和訳はどう違うのか - 災害報道が伝えるストーリー・価値観を検証する -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 言語文化共同研究プロジェクト2016：相互行為分析3 - メディアと談話 -	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 1件/うち国際学会 4件）

1. 発表者名 Akira Satoh
2. 発表標題 Heroes in the West, but not in Japan: Media portrayal of the workers at the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant
3. 学会等名 Sociolinguistics Symposium 22 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Akira Satoh
2. 発表標題 How Western/Japanese media construct 'realities': Different stories of the nuclear events in Japan
3. 学会等名 The 15th International Pragmatics Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 佐藤 彰
2. 発表標題 原発事故を報道する米紙の和訳記事は『大本営発表』だったか：ウォール・ストリート・ジャーナル日本版における原発事故関連報道の批判的談話分析
3. 学会等名 第49回メディアとことば研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Akira Satoh
2. 発表標題 How did the Japanese media use quotations in their coverage of the Fukushima disaster?
3. 学会等名 Georgetown University Round Table on Languages and Linguistics 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐藤彰
2. 発表標題 災害報道の社会言語学的分析：英米メディアが見た東日本大震災
3. 学会等名 日本英語学会（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Akira Satoh
2. 発表標題 The Post-Truth Age Has Come to Japan: Critical Discourse Analysis of the TV Reportage of the Anti-U.S. Base Protesters in Okinawa
3. 学会等名 The 16th International Pragmatics Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年～2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 佐藤 彰 他	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ひつじ書房	5. 総ページ数 未定
3. 書名 メディアとことば5：政治とメディア	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	辻 英太郎 (TSUJI Hidetaro)		
連携研究者	岡本 能里子 (OKAMOTO Noriko) (20275811)	東京国際大学・国際関係学部・教授 (32402)	
連携研究者	糟屋 美千子 (KASUYA Michiko) (20514433)	兵庫県立大学・環境人間学部・教授 (24506)	
連携研究者	設楽 馨 (SHITARA Kaoru) (70461019)	武庫川女子大学・文学部・准教授 (34517)	
連携研究者	布尾 勝一郎 (NUNOO Katsuichiro) (90448019)	佐賀大学・国際交流推進センター・准教授 (17201)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携 研究者	秦 かおり (HATA Kaori) (50287801)	大阪大学・大学院言語文化研究科・准教授 (14401)	
連携 研究者	古川 敏明 (FURUKAWA Toshiaki) (90609372)	早稲田大学・社会科学総合学院・准教授 (32689)	